

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「セレブライフ・ストーリー2045」は、2022年9月14日に第11期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、広範な各資産へ分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第11期末（2022年9月14日）

基準価額	17,943円
純資産総額	1,905百万円
第11期	
騰落率	1.3%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

< 運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法 >
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

セレブライフ・ストーリー2045

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第11期（決算日：2022年9月14日）

作成対象期間（2021年9月15日～2022年9月14日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2021年9月15日～2022年9月14日)



期 首：17,707円

期 末：17,943円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 1.3%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国が金融政策を転換し金利上昇局面に移行したこと、そのような環境下日本が金融緩和策を維持し、金融政策の方向性の違いから円安ドル高が進みました。また、米ドル以外の先進国に対しても円安傾向となりました。これは、円建ての基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- ・米国が金融政策を転換し金利上昇局面に移行したことから、株価水準の見直しが進みました。また、インフレ上昇の弊害、利上げによる景気への悪影響が懸念され株価の押し下げ要因となりました。これが、基準価額の下落要因となりました。
- ・FRB (米連邦準備制度理事会) をはじめとして各国中銀が金融引き締めを進める中、金利が上昇し債券価格は低下しました。これが、基準価額の下落要因となりました。
- ・金は、FRBがインフレ抑制のため金融引き締めを行うとの見方から、インフレ上昇と金利上昇観測が結びつく傾向が強くなり、米金利上昇によるドル高もあり当期下落しました。これが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2021年9月15日～2022年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86 円	0.484 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.035	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(6)	(0.035)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.031	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	97	0.550	
期中の平均基準価額は、17,698円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

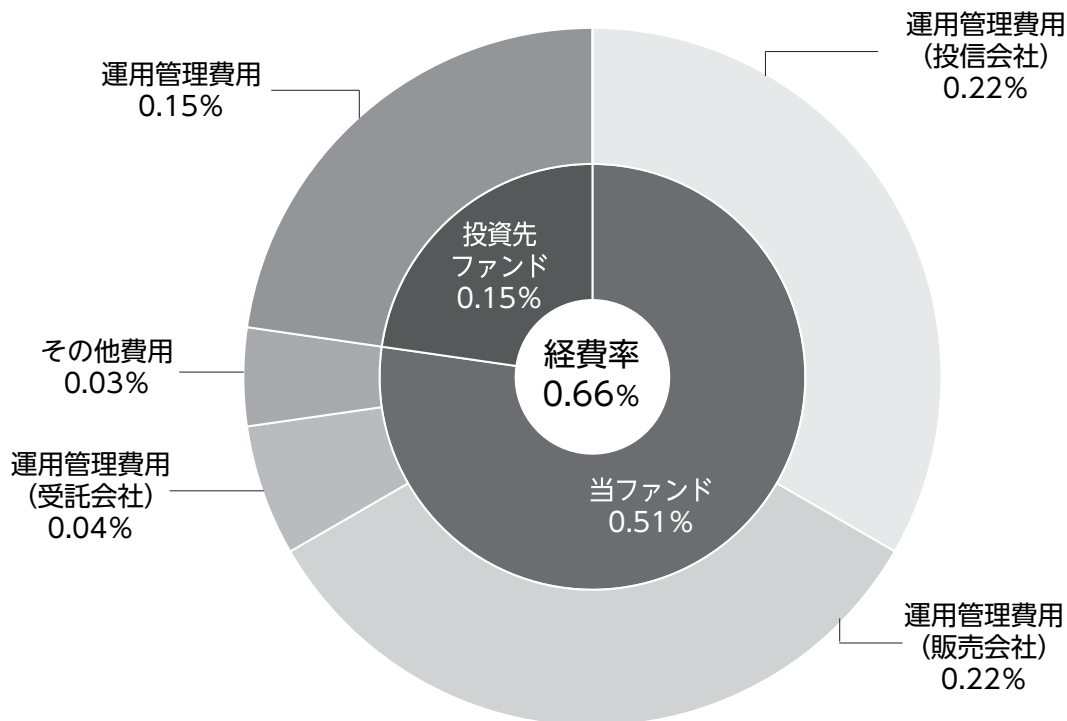
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.66%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	0.66
①当ファンドの費用の比率	0.51
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年9月14日～2022年9月14日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2017年9月14日 決算日	2018年9月14日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月14日 決算日	2022年9月14日 決算日
基準価額 (円)	15,000	14,984	15,513	16,099	17,707	17,943
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△0.1	3.5	3.8	10.0	1.3
純資産総額 (百万円)	926	1,025	1,196	1,367	1,624	1,905

(注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2021年9月15日～2022年9月14日)

**【株式】
(国内)**

当期の日本株市場は、欧米との比較において新型コロナウイルス大流行からの経済再開が遅れたこと、日銀が他の先進国に逆行して金融緩和政策を強固に維持したこと、米国の利上げと米金利上昇に伴う円安によるプラス効果への期待、などから独特な動きとなりました。期初、3月頃まで、様々なリスク材料が続出し悪材料となりました。9月は菅政権末期の政局を反映し軟調となりました。10月に岸田政権が発足し、衆院選での自民党の大勝がプラスとなりました。一方、中国不動産大手恒大集団の経営危機、中国株価の低迷、金融引き締め期に移行した欧米株価の変動、新型コロナウイルス感染再拡大、米国の金融引き締めの悪影響などが悪材料視されました。2022年に入りウクライナをめぐる緊張も悪材料視され、3月にはロシアのウクライナ侵攻をめぐる原油価格高騰の影響もあり、当期の安値水準を付けました。その後、米国の金融引き締めをめぐり米国株が軟調に推移する中、日本株は、円安をプラス材料とし、他の市場に対する相対的な割安感を支援材料として、TOPIXで1,800から2,000台でのレンジでの推移となりました。期末にかけて、米国株は米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め強化を受けて下落しましたが、日本株は円安と新型コロナウイルス感染再拡大の緩和を受けてレンジを切り上げた動きとなりました。

(先進国)

当期は、米国の動向を見ながら日本を除く先進国の株価は変動しました。期初、9月から12月頃までは、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに積極的な姿勢を強める中、金利上昇と景気への悪影響が懸念されました。米長期金利はこの間ほぼ横ばいに推移しました。一方、新型コロナウイルス感染再拡大の鎮静化による経済活動再開の力は強く、企業業績の拡大が続きしました。このような環境下、市場は上昇し米国のS&P500指数で見て12月末にかけて当期の高値水準を付けました。12月以降、FRBが金融引き締め策を強化したり、3月、5月、6月と連続して利上げを行う中、6月頃まで下落基調で推移し、6月に当期の安値水準を付けました。7月にも利上げが繰り返されました。しかしながら、欧米景気の悪化への懸念や、FRBのパウエル議長が、データ次第としながらも金融緩和の可能性を示唆したことなどから、金融引き締めへの懸念が後退し一時的に上昇しました。その後、8月に入り、後半にかけて、パウエル議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことを受けて、下落に転じました。9月に入り、堅調な雇用統計や米消費者物価指数（CPI）が高止まりを示したことから同月後半開催予定の米公開市場委員会（FOMC）での大幅利上げ予想が強まり続落しました。市場が軟化するなか、当期を終えました。

(新興国)

当期、世界的に株式市場は調整局面にありました。新興国市場も2022年7月半ば頃まで下落傾向となり、7月以降小康状態が続いております。期初、ワクチン接種拡大による行動制限緩和、経済再開が株価への好材料となるなか、新型コロナウイルス感染拡大の波が大きな悪材料となり、もみ合い傾向が

続きました。こうした環境下、新興国株式市場のなかでウェイトの大きな中国市場において、恒大集団の経営危機と中国不動産市場の破綻懸念や中国政府の民間企業への規制強化などが発生し、懸念材料となりました。先進国市場では9月に米連邦準備制度理事会（FRB）によりテーパリング開始（量的緩和縮小）が示唆されて以来11月のテーパリング開始、3月利上げ開始、6月QT（量的引き締め）開始と米国の金融引き締めが加速するなか、各国中銀の金融引き締めにより株式市場は調整し多くの市場が弱気相場入りしました。新興国も例外ではなく、金融引き締め傾向が強まりました。背景としては、世界的なコロナ禍からの回復とコロナ禍で取られた金融緩和策からの正常化の流れ、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱や経済活動再開による景気回復に伴うインフレ上昇があります。こういった趨勢に加えて、2月半ばから3月にかけてロシアのウクライナ侵攻時の緊張や対ロ制裁による商品市況悪化、地政学リスク拡大も大きく悪材料となりました。こうしたなか、安値水準で当期を終えました。

【債券】 （国内）

期初、10年国債で0.05%の水準で始まりました。その後、岸田新内閣の財政支出増加予想から0.1%程度に上昇しましたが、オミクロン株による新型コロナウイルス感染再拡大への懸念などから12月半ば頃には0.05%台へ戻しました。12月半ば頃から、米国のテーパリング加速との見方などから、新型コロナウイルス感染からの行動制限の緩和や経済再開が相対的に遅れた日本国債が売られる状況となりました。2月上旬頃までに0.2%~0.25%の水準に上昇しました。その後、ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが強く意識されたことからリスク回避の売りが入ったことから3月初旬にかけて一時的に0.15%近辺に下げましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを開始したことから再び債券利回りは上昇しました。その後、FRBが連続利上げを実施し、QT（量的引き締め）を開始するなど金融引き締めを積極化しました。しかしながら、日本は、金融緩和を堅持し、0.25%を上限とするイールドカーブコントロールを、指値オペ（日銀が市場から国債を買い入れる際に、あらかじめ指定した利回りで、無制限に国債を買い入れること）で続けました。7月末から8月上旬にかけて欧米景気後退懸念から一時的に0.17%近辺に下げましたが、欧米中銀が金融引き締めを強める中、0.25%近辺で当期を終えました。

（先進国）

期首、米10年国債利回りは1.3%近辺にあり、米連邦準備制度理事会（FRB）は雇用の回復とインフレ圧力を受け、テーパリング（量的緩和の縮小）に動きました。2022年に入り、インフレ加速を受け、FRBが金融引き締めを積極化するなか、米長期国債利回りが上昇基調（債券価格は低下傾向）となりました。その後、2月24日にロシアがウクライナへ侵攻すると、一時的にリスク回避から債券が買われましたが、債券利回りの上昇基調は変わりませんでした。3月の米公開市場委員会（FOMC）で利上げが開始されQT（量的引き締め）の開始が示唆されました。米10年国債利回りが3%台へ上昇するなど、債券市場は調整色をさらに強めました。また、長短金利の逆転現象が見られるようになりました。さらに、5月のFOMCで0.5%利上げと6月からのQT開始が声明されると、過度の引き締めが懸念され、高止まりを続けるインフレとともに、将来の景気後退への懸念も強まりました。6月には、債券利回りの

上昇基調が強まり3.5%に接近し当期の最高水準を付けました。7月には欧州中央銀行（ECB）が利上げを開始しました。一方、8月初にかけて、10年債利回りはインフレの早期鎮静化や景気後退観測などから一時的に低下しました。その後、FRBの強固な金融引き締め方針が確認されると、再び上昇し3.5%台近辺で当期を終えました。また、日銀を除き主要な先進国中銀は金融引き締めへ転換しました。

【新興国】

当期、米ドル建て新興国債券市場は下落傾向となりました。背景として、米連邦準備制度理事会（FRB）がテーパリング（量的緩和縮小）を示唆して金融緩和から金融引き締めへ転換し、利上げ、QT（量的引き締め）開始と金融引き締めを強化したことが挙げられます。これにより、米ドル資金調達コストが上昇しました。また、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱や経済再開に伴う需要増により、インフレ圧力が高まりました。これにより、新興国においても、多くの中銀が金融引き締めへ転換し、景気悪化が懸念されました。商品市況の悪化により経常収支や財政収支の悪化も懸念されました。さらに、欧米の景況感が悪化して一時的に米国国債利回りが低下した時期も見られましたが、新興国においては、世界景気の悪化による悪影響が懸念されました。このような環境下、米国金融引き締めに伴って米長期国債利回りが上昇傾向となり、当期は1.3%程度から3.5%近辺へ上昇しました。また、米国国債との信用スプレッド（米国国債との利回り格差）は、新興国市場の経済情勢の悪化を受けて拡大しました。これらの要因の変化により、全体として債券利回りは上昇（債券価格は低下）しました。

なお、2月のロシアのウクライナへの侵攻後ロシア国債が代表的な指数の構成銘柄から除外され、これらの指数に連動したパフォーマンスをめざすETF（上場投信）の構成銘柄からも除外されております。

【オルタナティブ】

（原油）

期初、WTI原油先物価格で1バレル70ドル近辺で始まりしました。米国でのハリケーンによる石油採掘施設の操業停止、OPECプラスの増産拡大の延期、米シェールガス・リグの稼働数の減少などから80ドル台へ上昇しました。11月は、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大、米原油在庫の増加などから60ドル台へ下落しました。12月に入り、コロナ禍からの経済回復が多くで確認されたことなどから上昇に転じました。2月24日のロシアのウクライナ侵攻の後には、対ロシア制裁によるロシア産原油の輸入禁止なども懸念されるようになり、直後に120ドル近辺に瞬間的に接近する場面もありましたが、景気減速懸念が強く反落しました。その後は中国での新型コロナウイルス感染拡大と都市封鎖による景気への悪影響懸念、OPEC（石油輸出国機構）の産出量の調整をめぐる動向などの好悪材料が交錯し90ドル台中心の動きとなりました。5月後半には、EUがロシア産原油のEUの禁輸合意、リビア、エアドルなどの政情不安で供給不安となり、6月半ば頃まで120ドル近辺へ上昇しました。その後は、金融引き締めに伴う米欧の景気減速への懸念、中国の新型コロナウイルス感染再拡大への懸念、など需要見通しの下方修正を招きかねないニュースが相次ぎ80ドル台へ下げて引けました。

(金)

期初、1オンス1,800ドル近辺で始まりました。米連邦準備制度理事会（FRB）の量的緩和縮小（テーパリング）観測から、将来的な金利上昇予想が生じ、上値の重い展開となりました。本来好材料となるインフレ上昇が見られましたが、FRBがインフレ抑制のため金融引き締めを行うとの見方から、インフレ上昇と金利上昇観測が結びつく傾向が強くなり、弱材料となりました。11月に、米長期金利が一時的に低下したため金も買われましたが、2022年1月頃まで1,800ドル近辺を中心とした推移となりました。1月から3月初旬まで2月のロシアのウクライナ侵攻をめぐり緊張が高まる中、リスク回避の金買いと物価高止まりへの強い懸念から上昇し2,000ドル台前半を付けましたが、その後、小康状態となり、地政学的リスクが後退したこと、FRBが利上げを開始したことなどから金は反落しました。4月に一時的にインフレ懸念が強まり2,000ドル台後半を付けましたが、FRBの金融引き締め本格化への懸念から反落しました。FRBが連続利上げを実施するなかドル高傾向が続き、金は続落し1,700ドルを割れました。7月末頃から8月半ばにかけて米欧景気悪化予想から金利が低下したため、一時的に1,800ドル台を付けましたが続かず、再び反落しました。その後はFRBの金融引き締めが長期化するとの懸念も見られ米ドル金利上昇が続く中、下落し1,700ドル近辺で終えました。

(リート)

当期は、米国REITは、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和から積極的な金融引き締めへ政策を転換するなか、株式市場と同様の値動きとなり下落しました。REITは株式と比較してインフレへの耐性が高いとされますが、高インフレとなったことや住宅市場が悪化したことが悪材料となりました。期初、9月から12月頃までは、FRBが金融引き締めに積極的な姿勢を強める中、金利上昇と景気悪化が懸念されました。一方、新型コロナウイルス感染再拡大の鎮静化による経済活動再開により、業績の拡大が続きました。このような環境下、市場は上昇し1月初旬にかけて当期の高値水準を付けました。12月以降、FRBが金融引き締め策を強化し、連続して利上げを行う中、6月頃まで下落基調で推移し、6月に当期の安値水準を付けました。7月にかけて、欧米景気の悪化への懸念や、FRBのパウエル議長が、データ次第としながらも金融緩和の可能性を示唆したことなどから、一時的に上昇しました。その後、8月に入り、後半にかけて、パウエル議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことを受けて、下落に転じました。9月に入り、堅調な雇用統計や米消費者物価指数（CPI）が高止まりを示したことから同月後半開催予定の米公開市場委員会（FOMC）での大幅利上げ予想が強まり続落し、市場が軟化するなか、当期を終えました。

【為替】

当期、米ドル円相場は大きく円安に動きました。期初110円台で始まり、米景気の回復期待が強まるなか米長期金利の上昇が見られ、米連邦準備制度理事会（FRB）のテーパリング（量的緩和の縮小）観測が強まりました。12月には、FRBのテーパリング加速や利上げ開始予想を受けて長期金利上昇圧力が強まりました。一方、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大期（1月にピークを付けたものの高止まり）やウクライナ情勢の緊迫化などによる世界的なリスク回避の動きが見られました。そのため、米長期金利の上昇、米ドル強含みにかかわらず、米ドル相場は概ね横ばいで推移しました。2月24日のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、リスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いました。しかしながら、3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT（量的引き締め）開始など実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続き、145円目前で期末を迎えました。米ドル以外の主要通貨については、米国が金融引き締めを積極的に進める中、対米ドルで弱含みとなり、対円では強含み傾向となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月15日～2022年9月14日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行い、投資比率の合計は、おおむね95%以上の高位を保ちました。また、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行いました。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	当期の騰落率	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	-8.0%	12.6%
先進国大型株式	シュワブU.S.ラージキャップETF	米ドル	-13.0%	5.0%
先進国株式	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	-25.5%	1.7%
先進国株式	バンガード・FTSE デベロップド・アジア・パシフィック (除く日本)・UCITS ETF	米ドル	-23.3%	0.3%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	-22.5%	5.9%
先進国小型株式	バンガード・スモールキャップETF	米ドル	-14.2%	1.8%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップETF	米ドル	-26.0%	1.2%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	-3.0%	19.2%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	4.4%	14.8%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	-24.1%	10.9%
ヘッジファンド	★ IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	-10.2%	3.0%
コモディティ	★ インベスコ・ブルームバーク・コモディティ UCITS ETF	米ドル	23.4%	3.9%
コモディティ	★ abrdnフィジカル・ゴールド・シェアーズ ETF*	米ドル	-6.1%	13.9%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	-11.4%	4.0%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

* アバディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールド・シェアーズETFから名称変更されました（2022年3月末）。

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

(注3) バンガード・スモールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月15日～2022年9月14日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2021年9月15日～2022年9月14日)

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、分配金にあてず信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2021年9月15日～ 2022年9月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,942

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式(国内、先進国大型、新興国大型、先進国小型、新興国小型)、債券(国内、先進国、新興国)、オルタナティブ資産(ヘッジファンド、コモディティ、リート)の資産に分散投資を行います。

株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なるオルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、引き続き、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行います。なお、家計や市場の構造変化などを考慮し、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け年1回基本投資割合の変更を行います。

お知らせ

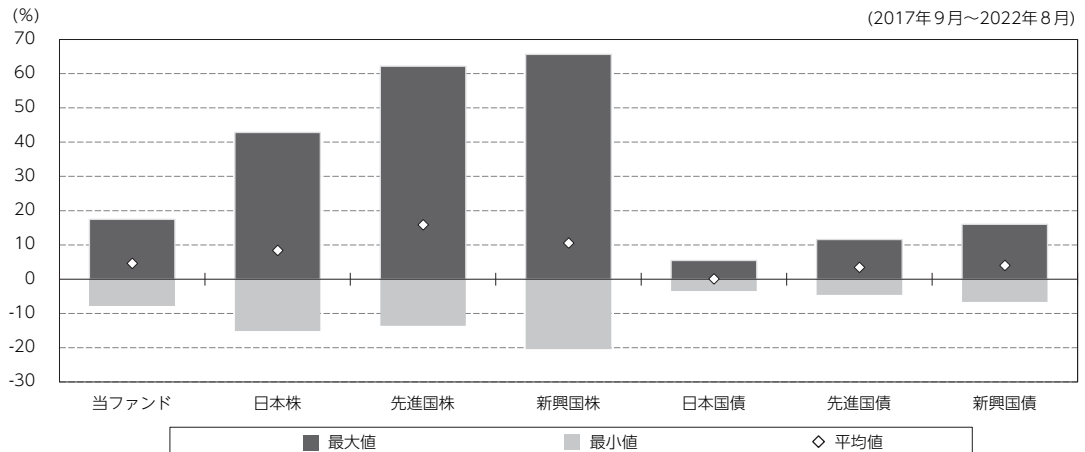
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年1月23日設定）
主要運用対象	<p>主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））及び日本債券及び世界の国債等、広範な各資産クラスへ分散投資します。</p> <p>なお、本ファンドが投資対象とするETF及び投資信託証券は将来の市場構造などの変化によって見直される場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なる、オルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。 ・ 当ファンドが組入れる投資対象ファンドに対し、為替ヘッジを行う場合があります。 <p>なお、当初はヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行う方針です。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には為替ヘッジを行う投資対象ファンドを変更する場合があります。</p>
運用方法	<p>ターゲット・イヤー*を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>※ターゲット・イヤーとは、個人が想定するライフイベント（退職など）の時期を意味し、当ファンドにおける安定運用開始時期を指します。なお、原則として、ターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ターゲット・イヤーに向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。 ・ ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。 ・ ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産（株式等）への投資割合を徐々に減らし、安定性資産（債券等）の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。 ・ 市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3カ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・ 基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。 ・ 投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルについては、原則として5年に1回見直しを行います。 <p>当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年9月14日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.5	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△7.7	△15.1	△13.6	△20.4	△3.5	△4.6	△6.6
平均値	4.6	8.4	15.9	10.6	0.1	3.5	4.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年9月から2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

- 日本株…Morningstar 日本株式指数
- 先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)
- 新興国株…Morningstar 新興国株式指数
- 日本国債…Morningstar 日本国債指数
- 先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
- 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P18の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年9月14日現在)

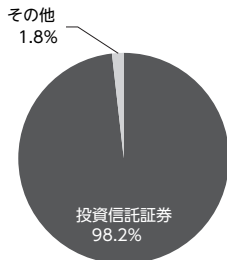
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
	%
MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	19.2
MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	14.8
abrdnフィジカル・ゴールド・シェアーズ ETF	13.9
組入銘柄数	14銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

○資産別配分

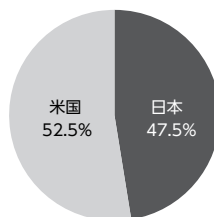


(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

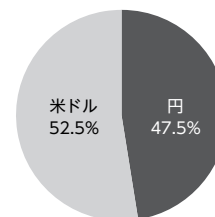
(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 国別・通貨別配分の比率は組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

○国別配分



○通貨別配分



純資産等

項目	第11期末
	2022年9月14日
純資産総額	1,905,828,400円
受益権総口数	1,062,180,720口
1万円当たり基準価額	17,943円

(注) 期中における追加設定元本額は232,632,360円、同解約元本額は88,093,782円です。

組入上位ファンドの概要

MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)

【基準価額の推移】

(2021年5月13日～2022年5月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月13日～2022年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社)	19円 (11)	0.154% (0.088)
(販売会社)	(3)	(0.022)
(受託会社)	(5)	(0.044)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (その他)	—	—
合計	19	0.154

平均基準価額は、12,424円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

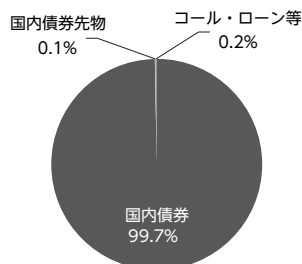
(2022年5月12日現在)

	銘柄名	種類	国	業種/種別	比率
1	第144回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	1.1%
2	第359回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.1
3	第149回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	1.0
4	第350回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
5	第364回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
6	第365回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
7	第345回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
8	第137回利付国債 (20年)	債券	日本	国債	0.9
9	第150回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	0.9
10	第138回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	0.9
組入銘柄数				846 銘柄	

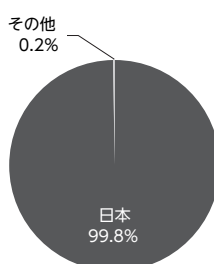
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

*マザーファンド (日本債券インデックスマザーファンド) のデータです。

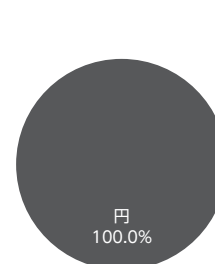
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2022年5月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等 (国内外) を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

*マザーファンド (日本債券インデックスマザーファンド) のデータです。

※三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）

【基準価額の推移】

(2021年5月13日～2022年5月12日)



【1万円当たりの費用明細】

(2021年5月13日～2022年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	31円 (20) (3) (8)	0.209% (0.132) (0.022) (0.055)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)
合計	33	0.220
平均基準価額は、14,963円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

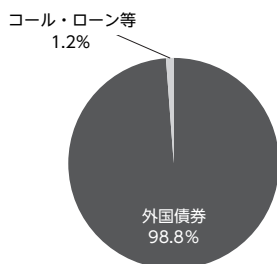
(2022年5月12日現在)

	銘柄名	種類	国	業種/種別	比率
1	0.75 T-NOTE 260331	債券	アメリカ	国債	0.6
2	2.75 T-NOTE 231115	債券	アメリカ	国債	0.6
3	1.25 T-NOTE 310815	債券	アメリカ	国債	0.5
4	2.875 T-NOTE 280515	債券	アメリカ	国債	0.5
5	1.625 T-NOTE 310515	債券	アメリカ	国債	0.5
6	2 T-NOTE 240531	債券	アメリカ	国債	0.5
7	2.875 T-NOTE 280815	債券	アメリカ	国債	0.5
8	0 SPAIN GOVT 240531	債券	スペイン	国債	0.5
9	0.875 T-NOTE 301115	債券	アメリカ	国債	0.5
10	2.75 T-NOTE 280215	債券	アメリカ	国債	0.5
組入銘柄数				746 銘柄	

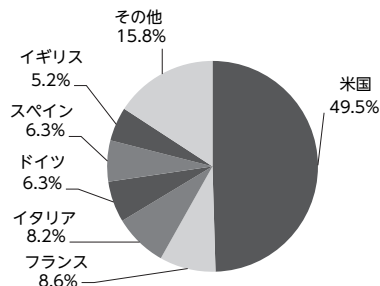
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

*マザーファンド（外国債券インデックスマザーファンド）のデータです。

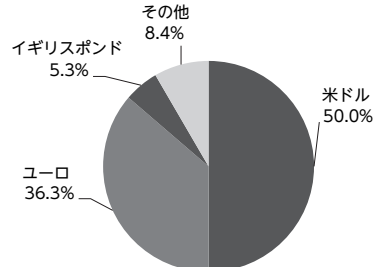
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2022年5月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含まれます。

*マザーファンド（外国債券インデックスマザーファンド）のデータです。

※三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

abrdnフィジカル・ゴールド・シェアーズ ETF

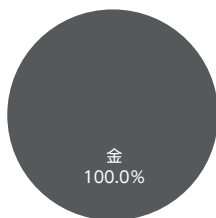
【基準価額の推移】



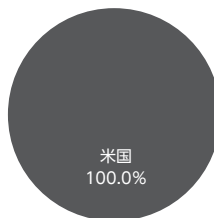
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

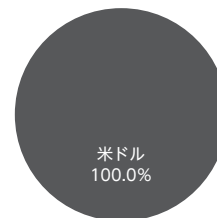
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2022年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は金地金価格の評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びAberdeen Standard Investmentsのデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。